

# 地域主権の府政へ

21世紀の自治体経営モデル

大阪府行財政計画（案）

平成16年（2004年）版

平成16年（2004年）11月

## 目 次

### はじめに 新たな時代にふさわしい自治体をめざして

#### これまでの取組と情勢の変化

1. 前計画の取組の検証・評価 …………… P 1
2. 前計画策定後の情勢の変化 …………… P 5
  - ( 1 ) 社会経済情勢の変化…………… P 5
  - ( 2 ) 行財政をめぐる新たな動き…………… P 7
  - ( 3 ) 財政状況の変化…………… P 8
3. 新たな改革に向けて …………… P 10

#### 府政改革の理念 …………… P 11

#### 大阪再生に向けた府政のめざすべき方向 …………… P 12 施策の重点化のために ～ 2つの視点による7つの戦略的取組分野

#### 府政改革の基本目標

- ・ 全国一小さな組織で、全国最高のコストパフォーマンス…………… P 16
- ・ 府の役割を純化し、地域全体でのサービスの最適化…………… P 17
- ・ 財政危機の克服と赤字構造からの脱却…………… P 18

#### 地域主権の予算システム～財政危機の克服と大阪再生に向けて～

1. トップダウンにより再建・再生を強力に推進 …………… P 20
2. 予算編成プロセスの改革 …………… P 20

#### 府政改革の取組内容

1. さらなる府政改革 …………… P 24
  - ( 1 ) 府民・NPOとの協働…………… P 24
  - ( 2 ) IT社会の実現に向けて…………… P 27
  - ( 3 ) 新たな自治システム
    - 大阪都市圏にふさわしい新たな自治システム…………… P 30
    - 大阪市との連携強化・二重行政の解消…………… P 31
    - 広域行政の推進…………… P 32
    - 市町村への権限移譲等…………… P 33
    - 市町村合併の推進…………… P 34
  - ( 4 ) 公営企業の自立化の促進…………… P 35
  - ( 5 ) 出資法人改革…………… P 37
  - ( 6 ) 地方独立行政法人制度の導入…………… P 41

( 7 )	ストックの活用	
	企業誘致の促進とまちづくりの早期実現	
	( 企業局事業の収束 )	..... P43
	主要プロジェクトの点検	..... P45
	府有施設等の有効活用	..... P47
( 8 )	建設事業の重点化	..... P48
( 9 )	民間活力の活用	
	アウトソーシング	..... P49
	公の施設の改革	..... P50
	P F I ・ E S C O	..... P53
( 10 )	組織のスリム化・勤務条件等の見直し	
	組織のスリム化	..... P55
	勤務条件等の見直し	..... P56
	職員の意識改革	..... P58
( 11 )	総合的な行政評価システムのさらなる充実	..... P60
( 12 )	危機管理システム	..... P62
( 13 )	自主財源の確保	..... P64
( 14 )	府民との対話・アカウンタビリティ(説明責任)の	
	確保・情報発信力の強化	..... P66
( 15 )	適正な受益と負担	..... P68
( 16 )	府の役割を純化し、施策を再構築	..... P71
2.	自立した財政基盤の確立	..... P74
	■ 平成19年度財政危機の克服	
	■ 赤字構造からの脱却	
3.	「地域主権の予算」に向けて	..... P79
	<b>府政改革のすすめ方</b>	..... P80

## 資 料

資料1	具体的な取組項目	..... P1
資料2	行財政改革ワーキング・グループに関する参考資料	..... P27
資料3	財政状況に関する参考資料	..... P33

## はじめに 新たな時代にふさわしい自治体をめざしてー

戦後50年以上続いた社会経済システムの構造を大きく見直していくことが国、地方に求められている中、わが国における改革のトップランナーをめざして、大阪府では平成13年9月に「大阪府行財政計画(案)」を策定し、スピードある改革に取り組んできました。平成16年度までの3年間で取り組んできた本府の行財政改革は、計画の見込みを大幅に上回る実績をあげています。

一方で、民間との協働や施策の重点化などを通じて、工夫を凝らしながら、中小企業支援、安全なまちづくり、教育・子育てなど、大阪の将来のために必要な投資を行ってきました。

**計画策定から3年。府は、大きな課題に直面しています。**

経済や雇用に関する指標が回復基調を示し始めるなど、景気にはようやく明るい兆しが見えてはきましたが、長引く景気の低迷は未だ大阪に大きな傷跡を残し、経済活動が真に力強いものになったとはいええない状況にあります。府の財政もこれまでの取組にもかかわらず、このまま推移すると平成19年度には財政再建団体への転落が危ぶまれる状況です。

また、府民の将来や生活に対する不安感はこのまでの取組だけでは、まだまだ完全に払拭できているとはいえません。

**府政のあり方そのものを、再度問い直します。**

国・地方を通じた行財政改革は、行政がもつ継続性や公共性などから、民間企業の改革と比べ、内容・スピードともに十分ではないといわれています。

このため、これまでの取組を十分に検証し、その上で「府はどうあるべきか」という原点にもう一度立ち返らなければなりません。また、住民の自立、自助を基本として、地域や行政への参画のあり方についても考えていかなければなりません。そして、行政の権限や規制が、地域社会の活性化を阻害しているのではないか、府の果たすべき役割とはどうあるべきかなどの観点から、府政のあり方そのものを再度問い直していきます。

**府政改革の先にあるものは、府民満足度の最大化です。**

府政改革がめざすものは、単なる縮小均衡ではなく、府民の暮らしと地域社会において夢と安心感を抱くことができる展望をしっかりとお示しし、地域におけるあらゆるプレイヤーとの協働と連携をすすめながら、府民の暮らし満足度を最大化することです。

**府は、さらなる行動をおこします。**

こうした認識のもと、府が直面している課題を真摯に受け止め、抜本的な府政改革に取り組めます。財政再建団体へ絶対に転落させないことはもちろん、府民、地域の総力で活力ある大阪再生を果たし、「アジアの中の大阪」、「住む人が安心できる大阪」の実現をめざした、さらなる行動をおこします。

また、「大阪府行財政改革有識者会議」を積極的に活用し、今後の改革の方向性や府政のあり方について、さらに深く掘り下げていきます。

**持続可能な地域・自治体経営モデルを発信し、日本の再生をリードします。**

こうした府政改革に対する強い意志と果敢な行動を府民の皆さんにお示しし、皆さんの府政への参画やご意見を頂きながら、新たな時代にふさわしい自治体経営を確立していきます。そして、持続可能な地域・自治体経営の新たなスタンダードモデルとして、全国に発信し、日本の再生をリードしていきます。